



Oneヤマトの
経営資源を最大限に活用し、
お客様のビジネスの上流から下流まで
「End to End」での価値提供に
取り組んでいます。



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第158期第2四半期(2022年4月1日～2022年9月30日
日まで)における経済環境は、新型コロナウイルス感染症
の影響が続く中、海外からの入国制限の緩和など、経済
活動の正常化に向けた動きが進んでいるものの、国際情
勢の不安定化による資源価格の上昇や食料品の高騰な
ど、世界的なインフレ傾向に加え、内外金利差の拡大に
起因した円安進行など、依然として本格的な景気回復の
見通しが不透明な状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワ
ークの推進、診療や教育分野におけるサービスのオンライ
ン化など、消費行動や生活様式が変化し、全産業のEC化が
進展しています。

このような状況下、ヤマトグループは経営理念に掲げる
「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価
値の向上を実現するため、グループ各社の経営資源を結
集したグループ経営体制の下、2024年3月期を最終年度
とする中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、生活

様式の変化と流通構造の変化に対応するサプライチェ
ーンの変革に向けて、お客様や社会のニーズに対し総合
的な価値提供に取り組んでいます。

当第2四半期の営業収益は、成長が続くEC領域への
対応により荷物の取扱数量が増加したことや、お客様の
物流最適化に注力したことにより前年同期に比べ、増収と
なりました。一方、燃料単価の上昇に加え、拡大するEC需
要に対応するために構築しているEC物流ネットワークと
既存ネットワークにおける輸配送オペレーションの適正化
を進める途上にあることなど、中期経営計画「Oneヤマト

■決算ハイライト

	前第2四半期(累計) (単位:億円)	当第2四半期(累計) (単位:億円)	増 減 (単位:億円)	伸 率
営業収益	8,654	8,837	↑ 182	2.1%
営業利益	316	180	↓ 136	△43.0%
経常利益	369	182	↓ 186	△50.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	146	103	↓ 42	△29.2%

2023」の推進に伴う費用が増加したため、営業利益は減益となりました。

ヤマトグループ全体としての取組み

ヤマトグループは、引き続き社員の衛生管理に留意しながら、宅急便をはじめとする物流サービスの安定提供に取り組んでいます。そして、中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、お客様や社会の多様化するニーズに対し総合的な価値提供を拡大させるため、以下の取組みを進めています。

1 法人顧客への価値提供の拡大

拡大するEC需要や法人のお客様のサプライチェーンの変化に対応し、セールスドライバーと法人営業担当者が連携してお客様の課題解決に取り組むとともに、集約・大型化した拠点を組み合わせた輸配送ネットワークと在庫管理システムの一元管理による在庫の最適化など、引き続き、お客様のサプライチェーン全体に対する価値提供に取り組んでいます。

2 ネットワーク・オペレーションの構造改革

拡大するEC需要に対し、都市部を中心に仕分け・輸送からラストマイルまでのオペレーションプロセスを簡素化したEC物流ネットワークの構築を進めるとともに、宅急便営業所の集約・大型化やターミナルの再定義、ITシステムを活用した作業オペレーションの効率化や安全・品質・働きやすさの向上などの取組みを推進しています。

3 持続的な企業価値向上を実現する戦略の推進

持続的な企業価値向上を実現すべく、中期経営計画「Oneヤマト2023」では、データ戦略とイノベーション戦略の推進、経営体制の刷新とガバナンスの強化、「運創

業」を支える人事戦略、資本効率の向上、およびサステナブル経営の強化に取り組んでいます。

このうち、サステナブル経営の強化については、持続的な成長と持続可能な社会の発展を両立するため「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」という2つのビジョンのもと、人や資源、情報を高度につなぎ、輸送をより効率化させるなど、環境と社会に配慮した経営を推進しています。特に環境については、「2050年温室効果ガス(GHG)排出実質ゼロ(自社排出)」および「2030年温室効果ガス(GHG)排出量48%削減(2020年度比)」の実現に向け、「EV20,000台の導入」「太陽光発電設備810基の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進しています。当第2四半期においては、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募する「グリーンイノベーション基金事業/スマートモビリティ社会の構築」において、単独提案事業「グリーンデリバリーの実現に向けたEVの導入・運用」と、共同提案事業「商用電動車普及に向けたエネルギーマネジメントシステムの構築・大規模実証」の2案件が採択されました。今後これらの事業を推進し、EVの運用方法や地域の特性を踏まえた導入優先地域の検討、エネルギーマネジメントなどの知見を得ることで、サステナブル経営の強化に取り組めます。

これからもヤマトグループは、お客様や社会の多様化するニーズに対して、総合的な価値提供を推進し持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後もヤマトグループに、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 社長執行役員

長尾 裕